

令和2年度公益財団法人国際湖沼環境委員会事業報告書

公益財団法人国際湖沼環境委員会（ILEC）は、ILEC 中期展望に掲げる2つのビジョン「1. 統合的湖沼流域管理プラットフォームの取組を更に発展させ、全地球的な取組の推進に貢献する」および「2. 持続可能な開発目標（SDGs）の視点を通し、地域社会に貢献する」を目標とし、その達成に向けた重点的取組の中で喫緊の課題と位置付けた「世界の水問題における湖沼流域管理の主流化を図り、統合的湖沼流域管理（ILBM）を世界の各地域に定着させていく」ことを活動の軸として、令和2年度は次の事業を展開した。

「I. 世界の湖沼保全のための基盤事業」では、世界の水問題における湖沼流域管理の主流化の実現や持続可能な開発目標 SDGs、特に SDG6 への貢献に向け、科学委員活動の充実を図るとともに、科学委員との協働連携により1年延期が決定された第18回世界湖沼会議の開催準備を進めた。また、世界の湖沼流域研究や ILBM 普及についての重要なツールである湖沼データベースをはじめとする各種知的財産について、その改良・構築、機能向上等を進め、これら活動情報等の発信を戦略的に進めるための検討を行った。

「II. 湖沼流域管理等研修事業」では、国際協力機構（JICA）の委託を受け開発途上国を対象とする統合的流域管理研修を継続し実施するとともに、本研修の持続可能な実施体制の構築に向け、シラバスの再構築を進めた。また、インドネシアにおける湖沼水質改善のための研修を、環境省からの委託により（一社）海外環境協力センターとの共同実施団体で実施する他、滋賀県をはじめ国内の団体等が実施する研修・国際交流事業等への協力を行った。

「III. 国際機関との共同連携による統合的湖沼流域管理推進事業」では、国連環境計画（UN Environment Programme : UNEP）との覚書に基づく連携協力を進め、統合的湖沼流域管理（ILBM）の世界的な普及を促進する中で、世界の水問題における湖沼流域管理の主流化に向けた取組を進めた。また、南アジア・東アフリカ・西アフリカを中心に、国際機関等とも連携した ILBM 普及に向けた活動支援の調整を進め、これらに活用する支援ツールの開発を進めた。

「法人会計」では、適切な財団運営を行うとともに、ILEC 中期展望に基づく固定費等削減に向けた取組をはじめ財団運営の基盤強化に努めた。

公益目的事業

I. 世界の湖沼保全のための基盤事業

1. 科学委員会活動運営事業

SGDs の湖沼分野における目標達成への貢献および世界の水問題における湖沼流域管理の主流化の実現に向け、UNEP との連携を強化すべく国際 Webinar を10月に開催（視聴者：27カ国、133名）し、Webinar 概要を各関係国に向け発信を行った。加えて、科学委員会と事務局との連携を深め、ディセントラライゼーションも含めた科学委員会活動のさらなる充実を進めた他、2月に科学委員会役員会を開催し、科学委員会活動の長期的な継続に向け、今後の科学委員会体制や活動の方向性の検討を行った。

併せて、これらの活動の連携を補完する役割を担う国内外の専門家等による体制についても検討

を進めた。

2. 世界湖沼会議企画協力事業

(1) 第 18 回世界湖沼会議の開催

1 年間の開催延期となったメキシコ合衆国グアナフアト州での第 18 回世界湖沼会議(WLC18)を、現地グアナフアト大学とともに世界の水問題における湖沼流域管理の主流化や世界規模での ILBM 普及が進む流れを汲む会議となるよう調整・準備を進めた。また、11 月にはオンラインによる WLC18 プレ会議が開催され、ILEC 科学委員および理事がパネリストとして協力を行った。

(2) 第 19 回世界湖沼会議の準備

科学委員との調整により、第 19 回世界湖沼会議開催主催団体や都市の決定準備を進め、WLC18 での次期開催都市等の発表に向けた調整を進めた。

3. 世界湖沼データベース・知識ベース整備事業

(1) 世界湖沼データベースの整備

昨年度に引き続き、世界湖沼データベースの内容の充実および利便性の向上に向け実施する再構築業務を進めるとともに、データの追加更新に向けた準備を進めた。

(2) 知識ベースの運用と整備

滋賀大学との「知識ベースシステム LAKES に関する知的財産権共有に関する覚書」を 12 月に締結し、その後、ILEC ホームページ上での公開に向けた知識ベース改修 (LAKESIV) の検討を進めた。

(3) TWAP ポータルサイト運営

国際越境水域評価プログラム (TWAP) のポータルサイトにつき、公開を休止している部分の再公開に向けた調整作業を進めた。

4. 湖沼保全活動広報啓発事業

(1) 国際的科学ジャーナル誌「Lakes & Reservoirs」の編集・発行

湖沼環境に関する国際的な科学ジャーナル誌である「Lakes & Reservoirs」を科学委員の協力を得て、より社会・政策科学的アプローチに比重を置いた内容で編集し年 4 回発行した。

(2) ニュースレターの発行による情報提供

世界の水問題における湖沼の主流化の気運を高めるために開催した国際 Webinar の内容を中心とし、世界の湖沼環境保全活動に関する情報提供および広報活動として、ニュースレター (日・英) を年 1 回 3 月に発行した。

(3) 広報戦略の検討および情報提供・配信の実施

世界の湖沼環境保全に関する情報提供を継続して実施する他、財団活動の認知の向上を図るため、ニュースレター、ホームページ、メールマガジン、Facebook の広報媒体を活用した効果的な広報手法の検討を進め、特にホームページのアウトリーチ・パフォーマンスの向上に向け、改修に向けた検討を進めた。

○ウェブサイトー日本語・英語 (年間訪問者数 15,584、年間ページプレビュー数 33,529)

○メールマガジン－日本語（年度末配信登録件数 407 件 年 5 回の配信を行った。）

○メールマガジン－英語（年度末配信登録件数 923 件 年 5 回の配信を行った。）

○Facebook－日本語版（年間投稿数 17 件 ファン数 177 人）

○Facebook－英語版（年間投稿数 16 件 ファン数 1,642 人）

(4) 水・環境系学会等との連携事業

WLC18 開催情報の周知や世界湖沼データベースの充実を目的に、国内外の水・環境系学会および国際機関等との連携強化を図った。

II. 湖沼流域管理等研修事業

1. 統合的流域管理研修事業

JICA からの委託を受けて、実施している課題別研修「水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理」については、開発途上国における流域管理のガバナンス向上への寄与および水環境保全に関わるリーダーの育成を目的とし、ILBM をベースに、湖沼、河川、沿岸域を含む静水、流水システムの適切な管理のあり方に関する研修を、3 週間のリモート研修により実施した（1-2 月）。

○水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理研修
研修員 6 名

参加国：バングラデシュ(2 名)、ボツワナ(2 名)、アルバニア(1 名)、ネパール(1 名)

2. 環境教育等研修事業

(1) 企業・学校教育機関・地方自治体等と連携した環境教育事業

11 月に近畿労働金庫およびびわこ豊穰の郷との共催により、琵琶湖の湖底ゴミやプラスチックゴミ問題について学習する地域社会貢献プロジェクト「^{めたがわ}自田川秋の環境学習会」を開催した他、同月に JICA 関西が実施する JICA 研修員の日本理解の深化促進を目的とした地域理解プログラムへの協力を行った。

(2) 琵琶湖モデル発信事業

滋賀県から委託を受け、湖沼流域管理における「琵琶湖モデル」（これまで琵琶湖での水環境保全を進めてきた中で、産学官民に蓄積されてきた技術やノウハウに基づく総合的な取組）の普及および発信を目的に、琵琶湖の環境保全等の知見を有する専門家による JICA ニカラグア事務所職員等関係者を対象としたリモートによる湖沼保全研修を実施した（12 月）。

○ニカラグア琵琶湖モデルセミナー 参加者 20 名

3. インドネシア湖沼水質改善調査検討事業

環境省から委託を受け、一般社団法人海外環境協力センター（OECC）が行う「インドネシアにおける湖沼水質改善のための調査検討業務」について、昨年度に引き続き共同実施団体として、インドネシアの中央政府および地方州政府行政官を対象とした湖沼管理研修を、リモートにより実施した（1 月）。

○インドネシア湖沼保全研修 参加者 693 名

4. 統合的流域管理研修教材改訂事業

平成 28 年度より、途上国からの要望を受け、JICA 課題別研修の内容を統合的湖沼流域管理 (ILBM) から統合的静水・動水流域管理 (ILLBM) へ更新したことにより、昨年度に引き続き JICA から委託を受け、研修教材の一部改訂を行うとともに、ホームページへの掲載による一般公開を行った。

III 国際機関との共同連携による統合的湖沼流域管理等事業

1. UNEP 共同協力事業

世界の水問題における湖沼流域管理の主流化の実現に向け、UNEP との協働により、国際機関と連携しながら第 5 回国連環境総会 (UNEA-5) に向けた議論を行った。

また、UNEP と締結している MOU (Memorandum of Understanding : 連携協力に関する覚書) に基づき、リモートによる年次協議の準備を進めた。

2. ILBM 国際連携推進・普及啓発事業

(1) ILBM 普及・モデル事業

水問題が特に深刻化している西アフリカおよびネパールでの湖沼流域管理の推進につき、現地科学委員および NGO との連携を強化し、現地の要請を確認するとともに今後の活動支援に向けて調整を進めた。

(2) ILBM プラットフォーム支援ツールの整備

これまでに世界各地で実施されてきた ILBM プラットフォームプロセスの導入事例について、特に西アフリカでの活用促進を進めるべく、令和 2 年度は「Development of ILBM Platform Process - 2nd Edition」のフランス語への翻訳を行い発行した。

また、統合的湖沼流域管理－生態系サービス共有価値アセスメント (ILBM-ESSVA) における生態系認識プロファイル (ESPP) 調査の設計について、必要な概念と調査項目や手法をマニュアル化し、今後の ESPP 調査の支援ツールとして開発を進めた。

(3) 流域政策研究フォーラム

滋賀大学、滋賀県立大学、ILEC の三者研究協力協定に基づく「流域政策研究フォーラム」を基礎とする他、滋賀県との連携により、国内の地方自治体、大学、研究機関等の湖沼関係者との連携強化を進めた。

法人会計

1. 公益財団法人運營業務

公益財団法人に関する法令等を遵守し、適正な財団運営に努めた。

また、中期展望に基づき、本財団の活動を支える財務基盤の改善に向け、固定費等削減など具体的な取組を進めた。

2. 琵琶湖博物館別館 (旧 UNEP センター) 施設管理運營業務

滋賀県からの委託を受け、琵琶湖博物館別館 (旧国連環境計画国際環境技術センター) の敷地 (面積 12,719 m²) と建物 (延面積 3,018 m²) の適切な維持管理を実施した。